水道料29%の負担増試算

県企業局 基本料・従量料引き上げ案

県企業局は28日の県公営企業経営審議会で、長野市や上田市、千曲市、塩尻市、坂城町の一般家庭などに水を届ける上水道事業（末端給水）を巡り、料金の引き上げ案を示した。一般的な水道管口径で基本料金を21・4%、使用量に応じて課す従量料金（超過料金）を32%それぞれ引き上げる内容。試算では1世帯当たり平均29%の負担増となる。

案には、従量料金が発生しない水量の上限（基本水量）を4分の3程度に縮小することも盛った。口径13㍉では基本料金を1413円から1770円（4%増）に引き上げ、基本水量は10立方㍍から8立方㍍に減る。口径20㍉では基本料金を3313円から3779円（2%増）に、基本水量は20立方㍍を15立方㍍にする。基本水量を超えた場合に生じる従量料金は、1立方㍍当たり190円を同250円に引き上げる。

企業局によると、利用者の9割が口径13㍉と20㍉で、いずれも半数ほどの世帯が基本水量内の使用量という。従量料金の引き上げ率を高くしたことで、少量の水道使用者の急激な負担増は抑えられるとした。



県内

長野で水道行政考えるセミナー

県内市町村職員ら出席

県は28日、県内市町村の関係者が持続可能な水道行政について学ぶセミナーを長野市で開いた。国土交通省担当者の講演や他県の先行事例の紹介があり、約140人が出席。

水道施設の老朽化や人口減少に伴う利用料収入の減少といった課題がある中、複数自治体による広域化などを通した経営基盤の強化策について考えた。

講演した国交省水道事業課の岡井誠一課長は、熊本地震の被害などを引き合いに「大災害に備えた施設整備を進めるためにも水道事業の基盤強化は急務」と強調した。

山形県北西部3市町の庄内広域水道企業団の職員は、統合した水道事業の運営の実情について報告。料金体系をそろえることの難しさなどを挙げ「事務の統合や資材の共同購入など可能なことから進めることが望ましい」とした。

自治体関係者らによる意見交換もあり、全国簡易水道協議会会長を務める北村政夫・小県郡青木村長は、小規模自治体では広域化に対する専門職員の不足も深刻だと指摘。「事業統合に向けた人的な支援や財源の確保を国や県に求めたい」とした。

水道料29%の負担増試算

県企業局 基本料・従量料引き上げ案

県企業局は28日の県公営企業経営審議会で、長野市や上田市、千曲市、塩尻市、坂城町の一般家庭などに水を届ける上水道事業（末端給水）を巡り、料金の引き上げ案を示した。一般的な水道管口径で基本料金を21・4%、使用量に応じて課す従量料金（超過料金）を32%それぞれ引き上げる内容。試算では1世帯当たり平均29%の負担増となる。

案には、従量料金が発生しない水量の上限（基本水量）を4分の3程度に縮小することも盛った。口径13㍉では基本料金を1413円から1770円（4%増）に引き上げ、基本水量は10立方㍍から8立方㍍に減る。口径20㍉では基本料金を3313円から3779円（2%増）に、基本水量は20立方㍍を15立方㍍にする。基本水量を超えた場合に生じる従量料金は、1立方㍍当たり190円を同250円に引き上げる。

企業局によると、利用者の9割が口径13㍉と20㍉で、いずれも半数ほどの世帯が基本水量内の使用量という。従量料金の引き上げ率を高くしたことで、少量の水道使用者の急激な負担増は抑えられるとした。

県内

長野で水道行政考えるセミナー

県内市町村職員ら出席

県は28日、県内市町村の関係者が持続可能な水道行政について学ぶセミナーを長野市で開いた。国土交通省担当者の講演や他県の先行事例の紹介があり、約140人が出席。

水道施設の老朽化や人口減少に伴う利用料収入の減少といった課題がある中、複数自治体による広域化などを通した経営基盤の強化策について考えた。

講演した国交省水道事業課の岡井誠一課長は、熊本地震の被害などを引き合いに「大災害に備えた施設整備を進めるためにも水道事業の基盤強化は急務」と強調した。

山形県北西部3市町の庄内広域水道企業団の職員は、統合した水道事業の運営の実情について報告。料金体系をそろえることの難しさなどを挙げ「事務の統合や資材の共同購入など可能なことから進めることが望ましい」とした。

自治体関係者らによる意見交換もあり、全国簡易水道協議会会長を務める北村政夫・小県郡青木村長は、小規模自治体では広域化に対する専門職員の不足も深刻だと指摘。「事業統合に向けた人的な支援や財源の確保を国や県に求めたい」とした。